

令和8年度 当初予算案

令和7年度 2月補正予算案
(国補正予算分)





予算編成の基本方針

令和8年度当初予算については、骨格的予算として編成。

具体的には、目下の最重要課題である、物価高騰等の影響を受ける府民生活や事業活動への対策のほか、府民の命と健康を守る医療・福祉、防災・減災などの安心・安全対策や、新年度に合わせた子育て・教育分野への対応など、年度当初から取り組むことが必要な事業を計上。

また、これらの対策については、国の経済対策も最大限に活用し、2月補正と併せて切れ目のない14ヶ月予算として編成。



予算の施策体系

1. 府民生活や事業活動を守る物価高騰対策

2. 府民の安心・安全対策

3. 子育て・教育環境の充実

4. 人・物・情報・日々の生活の基盤づくり

5. その他の施策

1. 府民生活や事業活動を守る物価高騰対策

(1) 府民生活を守り向上させるための取組

(2) 事業活動を守り発展させるための取組



(1)府民生活を守り向上させるための取組

新

乳幼児家庭外出支援事業費

経済対策

400百万円

外出応援キットの配布等により子育て世帯の外出時の負担を軽減

外出時に便利なグッズを詰め込んだ「外出応援キット※1」を
乳幼児(0～2歳)を育てる家庭等に配布するとともに
駅や公共施設等にベビーケアルーム※2の設置等を進める



※1. おむつ、おしり拭き、ミルク、ベビーフード等(5千円相当)

※2. 授乳・搾乳、おむつ替え等に利用できる個室

新

子ども銭湯利用促進事業費

府市連携

経済対策

56百万円

将来にわたって銭湯文化を守るため、子ども達の利用促進等の取組を推進

令和8年度中の子どもの入浴料を無料化することで
(小学生以下) 銭湯の認知度向上や利用促進を図る





(1) 府民生活を守り向上させるための取組

保育所等活動継続支援事業費

経済対策

300百万円

子どもの成長に必要な体験機会を継続するため、保育所等の行事開催を支援

保育所や幼稚園等が実施する
演奏会やお遊戯会などの取組への支援を通年実施

☆私立保育所：783施設(55,706人)、私立幼稚園：134施設(13,942人)



新

児童福祉施設特別支援事業費

経済対策

9百万円

入所児童が健やかに成長するために必要な環境整備を支援

児童福祉施設(乳児院、児童養護施設等)が実施する
養育環境や学習環境を確保するための取組を支援

＜実施事業の例＞

- ・児童の衣服、絵本・書籍、ICT機器の購入
- ・児童養護施設による野外活動や社会見学の実施 等





(1) 府民生活を守り向上させるための取組

きょうとこどもの城等特別支援事業費

経済対策

25百万円

子ども食堂等のイベント開催や食事提供の経費を支援

食材費等の負担が増加している、子ども食堂等に対し、
子どもたちが笑顔になるようなイベントの開催や
食事提供を継続実施するための支援を強化



☆体験支援：(従来)60,000円/箇所⇒(今回)140,000円/箇所

☆食材費支援：(従来)1,000円/日⇒(今回)2,000円/日

新

大学生物価高騰対策緊急生活支援事業費

経済対策

162百万円

物価高騰等の影響を受ける大学生が生活の不安なく学べる環境を整備

府内の大学が実施する

学生食堂や修学必需品(書籍等)の割引など

学生の学びを支え、応援するための取組を支援





(1) 府民生活を守り向上させるための取組

生活困窮者等物価高騰対策緊急生活支援事業費

経済対策

140百万円

長引く物価高騰等の影響により生活に困窮されている方々に対し食料品等を提供

地域の支援団体を通じて生活困窮世帯等に対し、
食料品や生活必需品の提供とともに必要な支援へとつなぐ

☆1団体あたりの補助限度額を増額（従来）120万円（年3回以上）⇒（今回）160万円（年4回以上）

拡

家庭脱炭素化総合支援事業費

一部経済対策

248百万円

温室効果ガス削減を加速させるため、家庭の脱炭素化を総合的に支援

家庭向け太陽光発電設備等の導入支援の強化に加え
ZEH住宅建築・購入補助や新たに断熱窓改修補助を実施

☆太陽光発電設備等の導入（市町村協調補助）：（従来）最大26万円⇒（今回）最大40万円

☆ZEH住宅建築・購入：府内産木材を利用等の条件を満たせば補助金を25万円上乗せ

☆断熱窓等の整備：（新設）最大10万円





(2) 事業活動を守り発展させるための取組

金融・経営一体型支援体制強化事業費

経済対策

540百万円

金融機関と経営支援団体が一体で中小企業者の事業継続を支援

拡

中小企業金融支援費

経済対策

60百万円

中小企業者の経営安定化に向け、融資利用時の信用保証料負担を軽減

物価高騰等の影響を受ける

中小企業者を下支えするため、信用保証料負担を軽減

☆「あんしん借換資金」の融資を受ける際に中小企業者が負担する信用保証料を軽減

☆「金融・経営一体型支援体制強化事業」の伴走支援を合わせて実施し、経営改善までサポート

生産性向上・人手不足対策事業費

経済対策

800百万円

中小企業者等が行う持続的な生産性向上に向けた取組を支援



(2) 事業活動を守り発展させるための取組

伝統産業事業継続支援事業費

経済対策

190百万円

厳しい状況にある伝統産業事業者の事業継続に向けた取組を支援

伝統産業事業者の事業継続に向け、
生産設備の導入や和装の需要喚起などを総合的に支援

- ☆ 生産工程の集約化・内製化等に向けた設備導入や、存続危惧工程の設備増設・改修に係る経費を補助
- ☆ 丹後の白生地を活用した着物の「製造」から、西陣織、京友禅の着物や帯の「流通」までを支援



地域商業活性化・物価高騰対策事業費

経済対策

220百万円

地域経済を支える商店街等が行う消費喚起に係る取組等を支援

商店街等が実施するプレミアム付き商品券の発行や
安心・安全に買い物ができる環境の整備を支援

- ☆ プレミアム付き商品券のプレミアム負担分等に係る経費を補助
- ☆ 防犯カメラ、防犯灯の新設・改修等に係る経費を補助





(2) 事業活動を守り発展させるための取組

拡

地域交通総合対策費

経済対策

470百万円

地域公共交通の維持確保や鉄道の利用促進に向けた取組を総合的に支援

バスや地域鉄道、公共ライドシェア等の維持・確保のため
利用者の利便性向上・利用促進の取組や
人材確保対策、省エネ設備導入への補助を実施



- ☆利用者環境整備: 鉄道駅、バス停、公共ライドシェアの待合環境の整備等への支援を追加
- ☆人材確保・省エネ対策: 公共ライドシェア事業者を新たに対象

建設業人手不足対策支援事業費

経済対策

300百万円

建設業者等の生産性向上や労働者の処遇改善につながる取組を支援

人手不足対策に向けた「バックオフィス」や「工事現場」の環境改善、
多様な担い手確保に向けた取組を支援





(2) 事業活動を守り発展させるための取組

新 水産物コールドチェーン整備事業費

経済対策

100百万円

高水温の影響で漁獲物の鮮度保持に苦しむ漁業者の設備導入等を支援

水産物を新鮮なまま市場に出荷できるよう水揚げから市場までの間を低温環境に保つための機器・資材等の導入に係る経費を補助

☆補助対象：水揚げ後、高鮮度で保管するための「冷海水装置」や、漁港で品質を維持するための「製氷施設」など



新 畜産新規参入促進事業費

経済対策

20百万円

畜産への新規参入を後押しするとともに、畜産経営に必要な生産基盤を確保

新規就農者に対して施設整備等に係る初期費用を支援するとともに、
府畜産センターにおいて和牛受精卵の移植体制や（受精卵移植器等の導入）
京地どり素びなの供給体制を確保（種鶏舎整備等）



2. 府民の安心・安全対策

(1) 安心できる健康・医療・福祉の充実

(2) 災害発生時における対応強化



(1) 安心できる健康・医療・福祉の充実

拡

看護師等確保・定着対策事業費

682百万円

看護師等の質の向上を図ることで、新たにタスク・シフト／シェアを推進

専門性の高い看護師の養成を進める医療機関等に対し、
特定行為※研修の受講経費等を助成

※特定行為・・・医師が事前に指示した手順書に基づいて、看護師が
診療の補助を行うもの(例:人工呼吸器の設定変更等)



総合医師確保対策費

967百万円

安心できる地域医療を維持するための医師確保対策を推進

府内全域で安定的な医療を提供するため、**地域医療支援センターを
中心に総合的な医師確保に向けた取組を実施**

＜主な施策＞

地域医療確保奨学金、周産期医療ネットワーク運用支援、医師の働き方改革 等





(1) 安心できる健康・医療・福祉の充実

子どもの心の診療ネットワーク事業費

28百万円

発達障害児の診療体制再構築と早期支援の充実により、初診待機期間を短縮

府立医大に専従医師を継続的に配置するとともに
心理士を常勤化し、発達障害児を早期支援できる仕組みづくりを実施

- ☆心理士による保育士等に対する研修(発達障害児への支援方法等)を実施
- ☆発達障害児への支援方法や医療の役割を示した手引きを作成

R9年度中に初診待機期間の短縮を目指す(最大9ヵ月 ⇒ 約1ヵ月)

新 高齢者施設等利用者支援事業費

経済対策

200百万円

高齢者施設等における食事会などの行事実施を支援し、利用者負担を軽減

新 介護現場業務効率化促進事業費

経済対策

12百万円

ケアプランの受け渡しのデジタル化を推進することで、介護事業所の事務負担を軽減



(1) 安心できる健康・医療・福祉の充実

福祉医療制度充実費

8,283 百万円

全国トップクラスの福祉医療制度により、府民の経済的負担を軽減

福祉医療制度の充実により、府民の皆様に医療の安心を実現

京都子育て支援医療助成制度

○子育て家庭の経済的負担を軽減

小学校卒業まで通院時にかかる自己負担上限額は月200円（医療機関）

重度心身障害者への医療助成制度

○重度心身障害者の医療に係る経済的な負担を軽減

重度心身障害者の入院・通院に係る自己負担はゼロ



(2) 災害発生時における対応強化

災害救助用備蓄物資整備費

130百万円

被災時の府民の生命と健康を守るため、災害救助用備蓄物資を拡充

令和7年5月に改定した「公的備蓄等に係る基本的な考え方」に基づき、
食料・飲料水等の重点備蓄品目を計画的に確保

＜主な見直し＞

対象日数の見直し(1日→**3日**)、対象者の見直し(**在宅避難等を含む全避難者を対象に**)
食数の見直し(1人1日あたり2食→**3食**)等



避難生活環境整備事業費

経済対策

135百万円

避難者の災害関連死や健康被害を防ぐため、避難所等の環境整備を推進

国財源を最大限活用し、健康被害防止に重要となる
簡易ベッドの備蓄を府・市町村共同で推進





(2) 災害発生時における対応強化

新 航空消防防災体制広域運用事業費

府市連携

30百万円

府市及び府内市町村の連携による京都府防災航空隊（仮称）の運用を開始

人員体制等を確保の上、

令和8年度中に京都市消防ヘリの2機同時運航を開始するとともに、大規模災害時の航空消防防災体制を強化



住宅・建築物耐震化総合支援事業費

188百万円

災害に対する備えとして、住宅・建築物の耐震化等を促進

地震発生時には、建物の倒壊により救助・避難に支障をきたすおそれがあることから、住宅密集地域（重点エリア）に係る住宅耐震助成制度等を拡充

☆重点エリア内：① エリア外対比で補助上限額 +57.5万円
②補助対象に「住宅の除却」を追加

3. 子育て・教育環境の充実

(1) 子育て環境の充実

(2) 教育環境の充実



(1)子育て環境の充実

子育てにやさしいまちづくり推進交付金

104百万円

知事が認定した市町村の子育てにやさしいまちづくり計画を進める取組を支援

「まち全体で子どもを見守り支える」まちづくりの取組をさらに推進

【これまでに計画認定をした市町村の取組の例(久御山町)】

＜プロジェクト名＞みまきっこまんなか応援まちづくり

(ソフト)「こども自治会」を創設し、「みんな食堂」等を子どもが企画し主体的に実施

(ハード)誰でも気軽に立ち寄れる交流拠点を新たに整備し、「こども自治会」本部を設置

- ・ 交流拠点を新たに整備
- ・ 「こども自治会」を創設
- ・ 「みんな食堂」、「みんな講座」を子どもが企画・実施



子どものおもちゃなどを乗せたプレイバスが有形文化財や神社を巡り、子どもと地域の大人の交流イベントを実施



(1)子育て環境の充実

プレコンセプションケアプロジェクト推進事業費

2百万円

幼児期から社会人まで切れ目のないプレコンセプションケアを推進

小・中学校への出前授業や高校生向けプログラムの活用を推進



きょうと婚活応援強化事業費

16百万円

経済団体や民間企業との連携による婚活支援の取組を強化



京都版ミニ・ミュンヘン開催事業費

府市連携

11百万円

子育てに対するポジティブなイメージを幅広い世帯へ普及する取組を展開

令和7年度に府市連携によりモデル的に実施した
京都版ミニ・ミュンヘンを本格実施するとともに
実施市町村との協働により府内各地で開催





(1)子育て環境の充実

拡

未入園児保育支援事業費

43百万円

多様な保育ニーズに対応するため、2歳児の幼稚園利用料への支援を強化

私立幼稚園が実施する2歳児の利用料減免について
第1子への基礎支援額を3,000円から6,000円まで拡充



子育て世帯向け府営住宅リノベーション事業費

16百万円

府営住宅の空き部屋を利用した子育て世帯向け住宅の整備を推進

子育て世帯向け住宅の確保に向け
新たに4団地8戸の整備に着手

☆子育てに適した居住環境(対面型のキッチン、防音壁、ユニットバスなど)を整備





(2) 教育環境の充実

拡

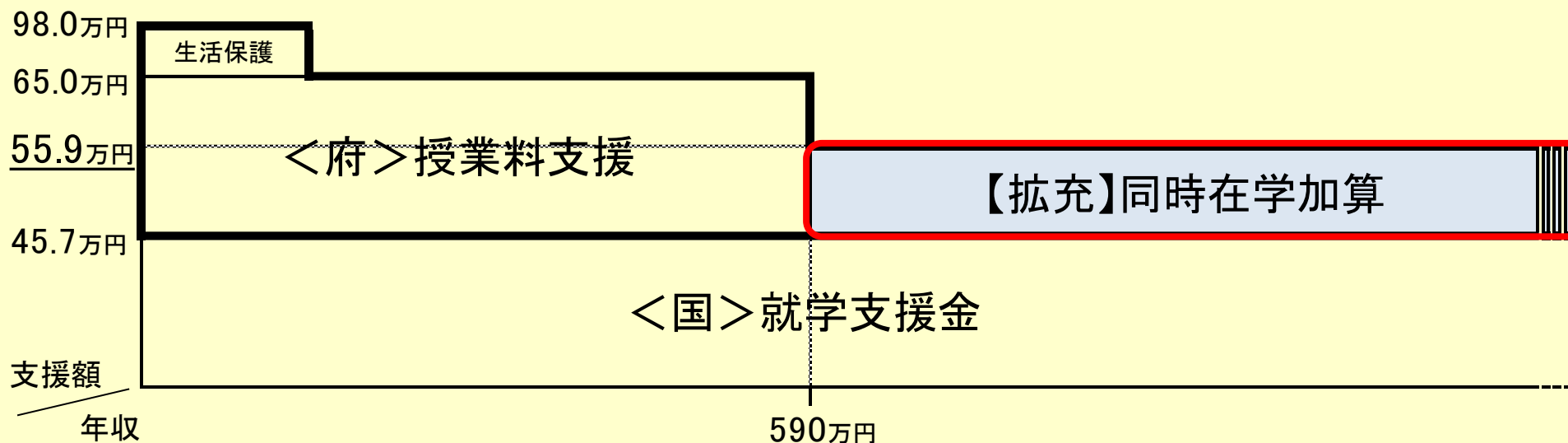
私立高等学校あんしん修学支援事業費

2,133百万円

私立学校の教育条件の維持・向上、保護者の教育費負担を軽減

○私立高校に安心して修学できるよう、拡充される国制度に上乗せして支援(R8～)

【拡充内容】 ☆年収590万円以上で兄弟姉妹が同時在学(高校・大学等)する世帯に対し、最大55.9万円を支援



私立学校省エネ推進緊急対策事業費

経済対策

40百万円

運営コストが増加する私立学校の省エネ設備の整備を支援



(2) 教育環境の充実

新

府立学校教育環境整備事業費

経済対策

880百万円

児童生徒が教育活動に安心して取り組める、安心・安全な教育環境を確保

「体育館・特別教室の空調設備整備」や
「トイレの洋式化」を計画的に実施

☆R8～12の5年間で府立高校全校を対象に実施



新

未来を担う高校生育成プロジェクト事業費

一部経済対策

350百万円

「これからの京都、日本の未来を担う人材」の育成に向けた取組を総合的に推進

府立高校のさらなる魅力化に向け、新たな取組を実施

☆生徒主導で企画・立案した「学びの魅力創造につながる取組」を支援

☆府立高校の1年生を対象に「生成AI英語アプリ」を導入

☆生徒の活動基盤である普通教室に「大型電子黒板」を計画的に整備





(2) 教育環境の充実

新 学校給食費負担軽減支援事業費

6,306百万円

小学校における学校給食費の保護者負担軽減を実施

支援対象：給食を実施する公立小学校等

支援単価：小学校・義務教育学校前期課程 5,200円／月
特別支援学校小学部 6,200円／月



新 京の高校生「海外探Q留学」応援事業費

府市連携

50百万円

語学力・成績不問の海外留学制度を創設し、留学生派遣を開始

「トビタテ！留学JAPAN※」の枠組みに、

府独自支援を加えた新たな留学制度を創設し、

夢や志を持つ府内全ての高校生等の留学を応援



※地域の産学官が連携し、地域の高校生等への留学機会提供・機運醸成に取り組む国事業

4. 人・物・情報・日々の生活の基盤づくり



人・物・情報・日々の生活の基盤づくり

道路整備等の公共事業

56,172百万円

8つのビジョンを支える人・物・情報・日々の生活の基盤づくりを着実に推進

○災害からの安心・安全対策

→頻発する豪雨災害等を踏まえ、気候変動に対応した流域治水対策等を推進

○成長・交流・暮らしの基盤づくり

→山陰近畿自動車道の整備促進や、
新名神高速道路へのアクセス道路をはじめとする道路交通網の整備を推進

箇所例【丹後・中丹】



小西川
(浸水被害対策)
【京丹後市】



大谷川
(浸水被害対策)
【福知山市】



国道312号
(大宮峰山インター線)
【京丹後市】



京都舞鶴港
(多目的クレーン)
【舞鶴市】



人・物・情報・日々の生活の基盤づくり

箇所例【南丹・山城・乙訓】



中ノ谷川
(土砂災害対策)
【宇治田原町】



綾部宮島線
(肱谷バイパス)
【南丹市】



山城総合運動公園城陽線
(城陽橋)
【城陽市】



向日台団地
(建替事業)
【向日市】

箇所例【農林水産業関連施設】



田辺排水機場
(用排水施設整備)
【京田辺市】



舞鶴漁港
(岸壁耐震化等)
【舞鶴市】



平田地区
(ほ場整備)
【京丹後市】



亀島地区
(落石対策)
【伊根町】

5. その他の施策



その他の施策

寛永行幸四百年祭事業費

府市連携

14百万円

「寛永行幸」から400年の節目に記念イベントを開催

当時の行幸を再現したイベントや観光コンテンツの造成等を実施



臨

2027年国際園芸博覧会出展事業費

府市連携

26百万円

環境先進地・京都の姿を国内外に発信

「2027年国際園芸博覧会」に府内の魅力を表現した庭園を府市連携で出展



臨

全国都市緑化フェア開催事業費



45百万円

フェア開催を契機に、京都丹波の魅力発信や誘客による地域振興を推進

京都丹波の豊かな自然が育む食や文化の体験のほか、全国都市緑化祭を開催



その他の施策

拡

有害鳥獣総合対策事業費

一部経済対策

1,109百万円

ツキノワグマやニホンジカ等による被害防止に向けた対策を強化

ツキノワグマ被害防止総合対策

府民を守るため市町村や狩猟者、警察などと連携したクマ対策の強化を実施

拡

【①生息状況調査】丹後・丹波地域に加え、新たに南部地域の生息状況を調査

【②保護管理捕獲】錯誤捕獲されたクマの学習放獣や若手狩猟者育成のための訓練を実施

【③出没防止対策】放置果樹の伐採等に対する支援や府職員等によるパトロールなどを実施

新

【④出没対応研修】夜間銃猟実施のため法定要件となる安全管理講習を開催

新

【⑤緊急銃猟支援】夜間の出没を想定した緊急銃猟訓練も新たに支援

ニホンジカ等による農作物被害防止対策

拡

侵入感知装置を活用した効率的な加害獣捕獲方法の確立



強固な行財政基盤の構築



強固な行財政基盤の構築

京都府行財政運営方針に基づく取組

「あたたかい京都づくり」を支える強固な行財政基盤の構築を目指し、
令和6年3月に策定した京都府行財政運営方針に基づく取組を推進

- | | |
|--|--------|
| ① 人件費の減
特別職及び管理職の給与カット等 | ▲約7億円 |
| ② 府民ニーズに即した事業の見直し
事務事業の見直し等 | ▲約21億円 |
| ③ 歳入確保の取組
有利な国庫制度・起債の活用、未利用地の売却、企業版ふるさと納税の活用等 | 約43億円 |

計 約71億円

予算案の規模



予算案の規模(14ヶ月予算)

※一般会計ベース

令和7年度2月補正予算

(当初予算と一体的に編成)

14,847百万円

※うち物価高騰対策は約105億円

令和8年度当初予算

1,043,260百万円

〈当初予算ベース比較〉

(前年度比101.3%)

合 計

1,058,107百万円

〈予算比較(2月補正含む)〉

(前年度比99.8%)

(参考)府債残高 令和8年度末残高見込み 2,287,241百万円(府民1人あたり92.5万円)
(令和7年度末残高見込み 2,338,742百万円(府民1人あたり94.6万円))